

平成31年度糸魚川市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度糸魚川市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給戸数 13,807戸
- (2) 年間総供給量(45MJ) 8,482,500m³
- (3) 1日平均供給量(45MJ) 23,176m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、導管整備事業、施設整備事業、
下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	ガス事業収益	1,270,800
第1項	営業収益	1,185,980
第2項	営業雑収益	62,679
第3項	営業外収益	22,139
第4項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	ガス事業費用	1,145,200
第1項	営業費用	1,069,261
第2項	営業雑費用	61,667
第3項	営業外費用	12,161
第4項	特別損失	111
第5項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額389,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,376千円、過年度分損益勘定留保資金368,224千円で補てんするものとする。)

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	102,700
第1項	工事負担金	2,699
第2項	固定資産売却代金	1
第3項	投資収入	100,000

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	492,300
第1項	建 設 改 良 費	246,873
第2項	企 業 債 償 還 金	45,427
第3項	投 資	200,000

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 92,878千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- (1) 製品 658,000千円
(2) 貯蔵品 13,000千円

平成31年2月25日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成31年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画	4 頁
2	平成31年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
3	ガス事業会計給与費明細書	15 頁
4	平成31年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	20 頁
5	平成30年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書	22 頁
6	平成30年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表	24 頁
7	注記表	26 頁

平成31年度糸魚川市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業収益		1,270,800	1,200,000	70,800
1 営業収益		1,185,980	1,112,026	73,954
	1 ガス売上	1,185,980	1,112,026	73,954
2 営業雑収益		62,679	63,059	△ 380
	1 受注工事収益	62,625	63,011	△ 386
	2 器具販売収益	54	48	6
3 営業外収益		22,139	24,913	△ 2,774
	1 受取利息	368	184	184
	2 他会計負担金	600	420	180
	3 長期前受金戻入	20,929	24,117	△ 3,188
	4 雑収益	241	191	50
	5 消費税還付金	1	1	0
4 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
ガス売上	1,185,980	能生区域 (45MJ) 1,367,000m ³ 糸魚川区域 (45MJ) 5,548,000m ³ 青海区域 (45MJ) 1,567,500m ³
受注工事収益	62,625	内管工事 新設 73件 改造 254件 撤去 56件 修理 20件 その他 6件
器具販売収益	54	
預金利息	352	
貸付金利息	16	
他会計負担金	600	一般会計負担金
長期前受金戻入	20,929	
補償金	100	
その他雑収益	141	
消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① ガス事業費用		1,145,200	1,119,800	25,400
1 営業費用		1,069,261	1,040,186	29,075
	1 ガス売上原価	438,620	377,451	61,169
	2 一般管理費及び供給販売費	630,641	662,735	△ 32,094

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
ガス売上原価	438,620	45MJ	8,482,500m ³
給料	34,328	職員人件費 9人	69,317
手当	18,088	退職給付引当金	13,123
賞与引当金繰入額	5,669	本支管及び供給管管理費	13,681
賃金	3,553	内管及び消費機器調査費	26,332
法定福利費	11,765	供給所等施設管理費	55,311
退職給付費	13,123	ガスメーター購入、修理及び検満取替費	10,611
旅費	600	検針業務経費	8,598
備用品費	12,953	アセットマネジメント策定業務委託	9,752
燃料費	954	特別修繕引当金	26,000
光熱水費	2,230	職員研修費	323
電力料	262	需要開発費	2,434
印刷製本費	925	固定資産除却費	3,925
通信運搬費	2,179	減価償却費	203,232
手数料	1,034	負担金	
賃借料	4,449	日本ガス協会	411
修繕費	21,864	日本ガス協会関東中央部会	112
特別修繕引当金繰入額	26,000	県ガス協会	178
使用ガス費	339	安全運転管理者協会	3
保険料	463	県電触防止対策協議会	11
委託料	95,999	電算システム	1,019
租税課金	37	諸会議	40
研修費	323	一般経費	24,298
需要開発費	2,434	事業者間精算費	161,930

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業雑費用		61,667	61,751	△ 84
	1 受注工事費	61,615	61,705	△ 90
	2 器具販売費	52	46	6
3 営業外費用		12,161	15,783	△ 3,622
	1 支払利息	5,389	6,423	△ 1,034
	2 雑支出	364	373	△ 9
	3 消費税	6,408	8,987	△ 2,579
4 特別損失		111	80	31
	1 固定資産売却損	41	10	31
	2 過年度損益修正損	70	70	0
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
補償費	1		
負担金	1,774		
雑費	30		
たな卸減耗費	1		
固定資産除却費	3,925		
減価償却費	203,232		
貸倒引当金繰入額	177		
事業者間精算費	161,930		
給料	1,905	職員人件費	1,905
備用品費	1	工事請負費	59,599
材料費	110	一般経費	111
工事請負費	59,599		
器具販売費	52		
企業債利息	5,379	企業債償還利息	
借入金利息	10		
その他雑支出	364	内管工事士資格試験費	330
		その他雑支出	34
消費税	6,408		
固定資産売却損	41		
過年度損益修正損	70		
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		102,700	3,100	99,600
1 工事負担金		2,699	3,090	△ 391
	1 工事負担金	2,699	3,090	△ 391
2 固定資産売却代金		1	10	△ 9
	1 固定資産売却代金	1	10	△ 9
3 投資収入		100,000	0	100,000
	1 その他投資収入	100,000	0	100,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
工事負担金	2,699	本支管工事負担金ほか
固定資産売却代金	1	
その他投資収入	100,000	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		492,300	263,100	229,200
1 建設改良費		246,873	215,509	31,364
	1 供給施設整備費	242,918	208,857	34,061
	2 資産購入費	3,955	6,652	△ 2,697
2 企業債償還金		45,427	47,591	△ 2,164
	1 企業債償還金	45,427	47,591	△ 2,164
3 投資		200,000	0	200,000
	1 その他投資	200,000	0	200,000

(税 込)
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
委託料	6,600	実施設計委託 6,600
工事費	227,785	経年管整備事業 141,840
事務費	8,533	百川地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 須沢地内（青海区域） 導管整備事業 65,945 上刈地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 16,500 上刈ガバナー（糸魚川区域） 青海供給所（青海区域） 下水道関連事業 3,500 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 1人 8,533
資産購入費	3,955	ガスメーター 763 業務用備品 1,333 庁用備品 567 庁用車 1,292
企業債償還金	45,427	
その他投資	200,000	

平成31年度糸魚川市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,814
減価償却費	203,232
固定資産除却費	2,287
引当金の増減額 (△は減少)	2,792
長期前受金戻入額	△ 20,929
受取利息	△ 368
支払利息	5,389
固定資産売却損益 (△は益)	41
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,532
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,070
前払金の増減額 (△は増加)	9,900
製品の増減 (△は増加)	△ 2,865
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 2,931
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	198,760
利息の受取額	603
利息の支払額	△ 5,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,974
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 248,239
固定資産の売却による収入	1
国県補助金等による収入	7,520
その他投資の増減額 (△は増加)	△ 200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,718
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 45,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,427
資金増加額 (又は減少額)	△ 292,171
資金期首残額	1,416,768
資金期末残額	1,124,597

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		36,233	35,959	72,192	12,153	84,345
	資本勘定 支弁職員	1		4,071	2,973	7,044	1,489	8,533
	合 計	10 (1)		40,304	38,932	79,236	13,642	92,878
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9 (1)		36,515	35,253	71,768	11,609	83,377
	資本勘定 支弁職員	1		4,044	2,413	6,457	1,364	7,821
	合 計	10 (1)		40,559	37,666	78,225	12,973	91,198
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		△ 282	706	424	544	968
	資本勘定 支弁職員	0		27	560	587	125	712
	合 計	0 (0)		△ 255	1,266	1,011	669	1,680

短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,398		638	1,200	5,102		
	前 年 度	1,794		534	1,288	5,102		
	比 較	△ 396		104	△ 88	0		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,645	6,620	606	600	13,123		38,932	
前 年 度	9,493	6,287	644	420	12,104		37,666	
比 較	152	333	△ 38	180	1,019		1,266	

- (注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△255	給与改定に伴う増減分	65	前 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	131	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	△451	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 10人 前年度 10人 増 減 なし
職 員 手 当	1,266	制度改正に伴う増減分	15	本 年 度 給与改定に 伴うもの	扶養手当の改定
			177	前 年 度 給与改定に 伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	1,074	人事異動等 に伴うもの	退職給付引当金の増額による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,380
	平均給与月額(円)	341,762
	平均年齢(歳)	43.08
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	320,817
	平均給与月額(円)	344,482
	平均年齢(歳)	44.04

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 4 月 1 日現在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	7	70.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	7	70.0
	4 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

備考 平成 31 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	10	
		6 号給 (人)		
	8 号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		
		4 号給 (人)	9	
		6 号給 (人)	1	
	8 号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

備考 本年度の数値は、基本的な基準により算出したもの。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.55
支給対象職員の比率（平成 31 年 4 月 1 日現在） (%)	80.0
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	5,556
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安全管理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部				(税 抜) 単位：千円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 供給設備	11,274,214		
	減価償却累計額	△ 9,128,230	2,145,984	
	ロ 業務設備	117,520		
	減価償却累計額	△ 80,730	36,790	
	ハ 建設仮勘定		6,000	
	有形固定資産合計		2,188,774	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		263	
	ロ 庁舎利用権		5,638	
	無形固定資産合計		5,901	
(3)	投資その他の資産			
	その他投資		200,000	
	投資その他の資産合計		200,000	
	固定資産合計			2,394,675
2	流 動 資 産			
(1)	現金及び預金		1,124,597	
(2)	未収金		35,837	
(3)	貸倒引当金		△ 884	
(4)	製品		4,807	
(5)	貯蔵品		11,335	
	流動資産合計			1,175,692
	資産合計			3,570,367

負債の部

(税 抜)
単位：千円

3	固定負債				
(1)	企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		205,908	205,908	
(2)	引当金 イ 退職給付引当金 ロ 特別修繕引当金		59,322 68,410		
	引当金合計			127,732	
	固定負債合計				333,640
4	流動負債				
(1)	企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		42,523	42,523	
(2)	未払金			97,791	
(3)	引当金 賞与引当金		6,304	6,304	
(4)	預り金			275	
	流動負債合計				146,893
5	繰延収益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			3,117,513 △ 2,854,057	
	繰延収益合計				263,456
	負債合計				743,989

資本の部

6	資本金				2,276,915
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			0	
(2)	利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 利益積立金 ハ 建設改良積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金		112,883 0 387,766 48,814		
	利益剰余金合計			549,463	
	剰余金合計				549,463
	資本合計				2,826,378
	負債資本合計				3,570,367

平成30年度糸魚川市ガス事業会計予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	製品売上			
(1)	ガス売上	1,065,752	1,065,752	
2	売上原価			
(1)	期首たな卸高	3,655		
(2)	当期製品仕入高	376,146		
(3)	当期製品自家使用高 (△)	254		
(4)	期末たな卸高 (△)	1,942	377,605	
	売上総利益			688,147
3	営業費用			
(1)	一般管理費及び供給販売費	630,855	630,855	630,855
	事業利益			57,292
4	営業雑収益			
(1)	受注工事収益	36,295		
(2)	器具販売収益	0	36,295	
5	営業雑費用			
(1)	受注工事費	36,285		
(2)	器具販売費	0	36,285	10
	営業利益			57,302
6	営業外収益			
(1)	受取利息	497		
(2)	他会計負担金	420		
(3)	長期前受金戻入	24,667		
(4)	雑収益	1,173	26,757	
7	営業外費用			
(1)	支払利息	6,412		
(2)	雑支出	346	6,758	19,999
	経常利益			77,301
8	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0	0	
9	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	8	8	△ 8
	当年度純利益			77,293
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			77,293

平成30年度糸魚川市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 供 給 設 備	11,067,126		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,959,457	2,107,669	
	ロ 業 務 設 備	116,995		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 78,721	38,274	
	ハ 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計			2,145,943
(2)	無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		263	
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,791	
	無形固定資産合計			6,054
(3)	投資その他の資産			
	そ の 他 投 資		0	
	投資その他の資産合計			0
	固 定 資 産 合 計			2,151,997
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			1,416,768
(2)	未 収 金			21,540
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 1,528
(4)	製 品			1,942
(5)	貯 蔵 品			8,404
(6)	前 払 金			9,900
	流 動 資 産 合 計			1,457,026
	資 産 合 計			3,609,023

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		248,431	248,431	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		47,970		
ロ	特別修繕引当金		77,050		
	引当金合計			125,020	
	固定負債合計				373,451
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		45,427	45,427	
(2)	未 払 金			129,861	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		5,580	5,580	
(4)	預 り 金			275	
	流動負債合計				181,143
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,116,623	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,839,758	
	繰延収益合計				276,865
	負債合計				831,459

資 本 の 部

6	資 本 金				2,276,915
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金			0	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		112,883		
ロ	利益積立金		0		
ハ	建設改良積立金		310,473		
ニ	当年度未処分利益剰余金		77,293		
	利益剰余金合計			500,649	
	剰余金合計				500,649
	資 本 合 計				2,777,564
	負債資本合計				3,609,023

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	13年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

平成 31 年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金 1,771 千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

平成 31 年 6 月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 5,580 千円を取り崩す。

③ 特別修繕引当金の取崩し

平成 31 年度において、球形ガスホルダーの開放検査のため、特別修繕引当金 34,640 千円を取り崩す。

④ 貸倒引当金の取崩し

平成 31 年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 821 千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（92,426 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。